

No. 3 一般社団法人青森県畜産協会

1 選定理由

当法人は、畜産経営の安定的発展により、安全で安心な畜産物を安定して消費者に提供するため、各種の補助・受託事業等を多岐にわたり実施しており、畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として重要な役割を担っている。

平成22年度以降、6期連続して一般正味財産増減額が赤字となっていたが、平成28年度決算において、経営改善計画に基づき歳入確保と歳出抑制に取り組んだことなどにより黒字化を達成したため、今後の経営見通しについて確認する必要があることから選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

(1) 経営状況に関する今後の見通しについて

平成28年度決算において、これまでの経営改善計画に基づく歳入確保と歳出抑制の取組の成果などにより黒字化を達成した。平成29年度以降は、国の施策に大きな変化がなく、また、畜産情勢も穏やかに推移した場合は、黒字で推移していくものと考えている。

(2) 経営支援的な補助金の状況について

平成28年度においては、地方競馬全国協会等から約1千万円の経営支援的な補助金の交付を受けている。当該補助金は、今後も継続される見通しとなっている。

(3) 黒字化の達成のため重視した点について

給与削減等の経費の削減のほか、職員に加重的負担とならないよう配慮しつつ事業の拡充を図った。また、定年を迎える職員の再雇用と県OBの採用により、業務の質の確保と経費の削減を目指した。

(4) 新たな自主財源確保の見通しについて

既に死亡牛処理事務手数料を新設したところであり、現状の事業及び職員体制では、新たな確保は難しいと考えている。この様な中で、既存手数料の値上げは検討をしているところである。

(5) 畜産市場のグローバル化を踏まえた取組の状況について

会員に対し、TPPやEPAなどの国際的な経済連携協定に関する国主催の説明会への参加を呼びかけたほか、県でも意見交換会等を行い、広く情報を発信した。また、収益力・生産基盤の強化に向けた畜産クラスター事業や家畜衛生・畜産物の安全確保に向けた農場HACCPの推進等について、県と協会とが連携して取組を進めている。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 経営基盤の安定化に向けた取組

当法人が、経営改善計画に基づき職員の退職不補充や給与削減などの歳出抑制と手数料の新設や受託事業の増加などの歳入確保の取組を進めた結果、平成22年度以降続いた赤字計上から一転して黒字化を達成したことは評価できる。

しかし、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要があると考える。

また、給与削減などの歳出抑制が長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、今後は、業務の質の確保と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていく必要があると考える。

(2) 本県畜産業の振興への貢献

当法人は、畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として、本県の畜産経営体への支援に積極的に取り組んでいるが、今後とも、畜産業を取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。

また、自主財源確保に向けての既存手数料の値上げに際しては、事前に綿密な調査検討を行い、手数料負担者の支払能力の範囲に収まる適切な設定となるよう努めていただきたい。